

全国
事業承継
推進会議

沖縄ブロック

今こそ、
事業承継の
はなしをしよう!



後継ぎ問題、先送りしていませんか?
事業承継の大切さや様々な“気付き”、“学び”につながるイベントです!

このイベントは経営者のみならず、後継者候補、支援機関、起業を考えている方、学生等、どなたでも参加できます。このイベントを通じ、事業承継をはじめ、様々な経営課題に取り組んでいきましょう。

日程

2019年
(平成31年) **3月1日(金) 14:00-17:00** 受付開始13:30

会場

ANAクラウンプラザホテル
沖縄ハーバービュー 彩海の間 〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎2-46

参加費
無料
定員300名
入場自由

第一部

主催

沖縄県青年経済5団体連絡協議会((一社)沖縄県法人会連合会青年部会連絡協議会、沖縄県中小企業青年中央会、(公社)日本青年会議所沖縄地区協議会、沖縄県商工会議所青年部連合会、沖縄県商工会青年部連合会)、事業承継ネットワーク全国事務局、中小企業庁、内閣府沖縄総合事務局

共催

沖縄県事業承継ネットワーク、沖縄県、中小企業基盤整備機構沖縄事務所

第二部

主催: 愛知大学、沖縄県事業承継ネットワーク、中小企業基盤整備機構沖縄事務所、沖縄県商工会連合会、沖縄県商工会議所連合会

後援: 琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、沖縄振興開発金融公庫、沖縄税理士会、日本M&Aセンター

プログラム

14:00~15:30 沖縄事業承継推進会議

1. 開会挨拶
2. メッセージ紹介(沖縄県知事 玉城デニー 様)
3. 「10.29 キックオフイベント」ビデオメッセージ
(内閣総理大臣 安倍晋三 様)
4. 沖縄県青年経済5団体連絡協議会挨拶
会長 浦崎真作 様(株式会社ライデリ 代表取締役)
5. 支援機関の連携・取組み強化へのコミットメント

6. 基調講演:「親子間、兄弟間での対話の重要性について」



沖縄フルーツランド株式会社 代表取締役 安里博樹 様(写真左)
世界のブエノチキン合同会社 代表社員 浅野朝子 様(写真右)

15:30~15:40 休憩

15:40~17:00 パネルディスカッション

愛知大学教学担当副学長 本田健一 様 挨拶

テーマ ~沖縄の事業承継とM&A~「~事業承継の支援と金融ネットワーク~」

パネリスト:	琉球銀行	法人事業部 調査役	高良弘人 様
	沖縄銀行	法人事業部 上席調査役	仲原佳史 様
	沖縄海邦銀行	ソリューション営業部	長嶺太樹 様
	コザ信用金庫	企業支援部 調査役	嘉数照二郎 様
	沖縄振興開発金融公庫	融資第二部 参事役	平良貴洋 様
	沖縄税理士会	中小企業対策部長	砂川恵喜 様
	沖縄県商工会連合会	承継・創業チーフアドバイザー	佐藤英彦 様
	沖縄県事業引継ぎ支援センター	統括責任者	嶺井政之 様
	日本M&Aセンター	沖縄営業所長	羽田晶年 様
モデレーター:	上智大学	経済学部 教授	竹田陽介 様
	沖縄県事業承継ネットワーク	コーディネーター	大城剛 様

※内容は予告なく変更する場合があります。あらかじめご了承ください。
※申込み詳細は裏面をご覧ください。

開催目的

—沖縄の事業承継のかたちを求めて—

企業は、人生と同じようにライフサイクルに基づいて成長すると考えられる。その中でも、経営者の世代交代は、企業成長を促進する上でも大変重要なステップとなる。近年、日本では企業経営者の年齢構成が高くなっており、地方に多く点在する中小企業経営者の年齢分布の頂点は60歳代後半に入っている（『中小企業白書2016』）。

一方、沖縄県では、戦後の混乱期を通じて創業された企業が多いことが特徴である。沖縄県でも企業経営者の年齢が高齢化しているのに伴って、経営者交代が大幅に増える可能性が高い。帝国データバンクの調査では、沖縄県における後継者不在率が最も高い（60歳以上不在率72.2%、全国一位）という結果もある。

沖縄県においては、沖縄県事業承継ネットワーク事務局を中心にして、沖縄県商工会連合会・那覇商工会議所（沖縄県商工会議所連合会）、沖縄県事業引継ぎ支援センター、中小企業基盤整備機構沖縄事務所、沖縄よろず支援拠点、地域金融機関（琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫）、公認会計士・税理士等の事業承継支援機関の間での情報共有が大変重要になってくると考えられる。

今回のフォーラムでは、第一部を沖縄事業承継推進会議として、中小企業庁、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県事業承継ネットワーク、沖縄県、中小企業基盤整備機構沖縄事務所、沖縄県青年経済5団体連絡協議会が共催となり、現経営者・後継候補者を対象とした事業承継への「気づき」を与える機会を提供する。特に親子間等のコミュニケーションの重要性がキーワードとなる。

第二部では、中立的な立場である大学研究者がモデレーターを中心となり、各支援機関の担当者が、沖縄県の事業承継を進める上での問題点等を共有し、どのような解決策があるのかについてのプラットフォームを提供することを目的とする。

周辺地図



お問合せ先

事業承継ネットワーク 全国事務局

TEL: 03-6225-2980 mail: shoukei-suishin@pasona.co.jp

お申込み

Webでのお申込みはこちらから <https://shoukei.go.jp/>

※お申込み後、ご登録されたメールアドレスに事務局（shoukei-suishin@pasona.co.jp）から受領メールを送付いたします。

※当日は名刺を1枚ご持参ください。



FAX 申込書

沖縄県事業承継ネットワーク

FAX 送付先 098-860-0252

ふりがな	
氏名	
電話番号	
企業団体名	
役職	

※FAXでお申込みの場合は、事務局からの受領メールは送付いたしません。ご了承ください。

<個人情報の取扱いについて>

株式会社パソナ（以下、「当社」といいます）は、当社が中小企業庁から受託した「平成29年度補正予算プッシュ型事業承継支援高度化事業」（以下、「本事業」といいます）に伴い取得する個人情報を以下の通り取り扱います。

- 利用目的について：ご提供いただいた個人情報は、本事業に係るイベント・セミナーの申込み受付、本事業への参加促進のための連絡、本事業に関連する当社事業に関する資料の送付提供、お寄せいただいたお問合せ・お申込み・ご意見などの受付・回答・管理、当社及び中小企業庁その他の自治体が開催するイベント・セミナーのご案内、統計データの作成、ホームページ、Facebook等のソーシャルメディアなど人の写真の掲載等のために利用します。
- 第三者提供について：ご提供いただいた個人情報は、以下の通り第三者提供いたします。第三者提供する項目：参加申込書に記載の個人情報 第三者提供する者の範囲：中小企業庁 第三者提供する者の利用目的及び予め許可を得たうえで行う写真の撮影：本事業の実施・運営、ホームページ、Facebook等のソーシャルメディアなど人の写真の掲載 取得方法：参加お申込み用紙
なお、ご提供頂いた個人情報は、法令に基づく場合を除き、ご本人の同意なしに第三者へ提供することはありません。
- 外部委託について：当社が定める個人情報保護体制の水準を満たす委託先に個人情報を委託する場合があります。
- 個人情報の任意性について：個人情報をご提供いただくことは任意によるもので、何ら強制するものではありません。ただし、個人情報を提供いただけない場合には、利用目的に記載された事項をご利用できないことをご了承ください。
- 個人情報の開示、訂正、削除について：個人情報保護法に基づく、利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止（以下、「開示等」という）について当社は、下記の相談、苦情窓口が対応いたします。開示等のご依頼に際しては、ご本人確認とご請求内容等が必要になりますので、当社所定の必要書類にご記入の上お申し出いただけます。また、次のいずれかに該当する場合には、開示等の対象になりません。 *法令又は当社の諸規則に違反する行為の調査に関わる情報 *本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害する恐れがある場合 *当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼす恐れがある場合 *他の法令に違反することとなる場合
- 個人情報のお問合せ窓口：相談、苦情については、当社パソナ 官公庁事業部長宛てに文書でお申し出下さい。 株式会社パソナ 官公庁事業部 東京都千代田区大手町2-6-2 (〒100-8228) 電話番号：03-6225-2980